

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年3月1日
(第65期) 至 平成16年2月29日

株式会社 パルコ

(431017)

第65期（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年5月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 パルコ

目 次

	頁
第65期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	
平成15年2月連結会計年度	83
平成16年2月連結会計年度	85
平成15年2月会計年度	87
平成16年2月会計年度	89

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年5月31日

【事業年度】 第65期(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

【会社名】 株式会社パルコ

【英訳名】 PARCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 伊 東 勇

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目28番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区宇田川町4番3号

【電話番号】 03 - 3477 - 5791(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役財務統括局長 平 出 浩 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月
売上高 (百万円)	264,849	307,482	310,624	297,614	281,478
経常利益 (百万円)	4,897	6,205	7,082	7,328	7,792
当期純利益 (百万円)	484	683	2,454	2,373	2,791
純資産額 (百万円)	49,469	44,536	52,916	55,209	54,575
総資産額 (百万円)	239,439	248,268	230,561	222,541	203,688
1株当たり純資産額 (円)	882.52	794.52	702.97	717.59	767.07
1株当たり当期純利益 (円)	8.63	12.18	34.38	30.94	36.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.82	10.33	30.55	29.47	35.56
自己資本比率 (%)	20.66	17.94	22.95	24.81	26.79
自己資本利益率 (%)	0.98	1.45	5.04	4.39	5.09
株価収益率 (倍)	34.53	31.20	15.56	11.89	16.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		10,147	11,344	10,788	13,242
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		6,134	705	7,162	2,972
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		20,903	14,464	450	11,048
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		16,537	12,750	16,825	16,041
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	()	2,997 (2,816)	2,737 (2,673)	2,278 (2,079)	1,756 (1,948)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年2月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月
売上高 (百万円)	263,840	246,126	248,525	244,936	242,421
経常利益 (百万円)	4,872	4,886	5,719	6,352	6,893
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	530	3,753	1,127	1,401	1,914
資本金 (百万円)	21,793	21,793	25,224	25,892	25,942
発行済株式総数 (株)	56,056,298	56,056,298	75,295,026	78,306,282	78,531,506
純資産額 (百万円)	54,585	50,331	57,419	58,737	57,508
総資産額 (百万円)	234,434	215,314	202,846	201,572	193,523
1株当たり純資産額 (円)	973.76	897.87	762.80	763.45	808.29
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当 額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	9.45	66.95	15.80	18.27	25.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.54		14.06	17.41	24.39
自己資本比率 (%)	23.28	23.38	28.31	29.14	29.72
自己資本利益率 (%)	0.98		2.09	2.41	3.29
株価収益率 (倍)	31.53		33.86	20.14	24.77
配当性向 (%)	84.58		52.19	44.00	31.55
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	595 (405)	581 (348)	557 (300)	579 (293)	546 (254)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成13年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 従業員数は、平成13年2月期より就業人員数を表示しております。
- 4 平成14年2月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 5 平成16年2月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

年月	概要
昭和28年2月	東京都豊島区南池袋に資本金50百万円をもって池袋ステーションビル株式会社を設立。
昭和29年10月	株式会社丸物の資本参加を得て、事業目的をステーションビル運営から百貨店業に変更。
昭和32年5月	池袋ステーションビル株式会社を株式会社東京丸物に商号変更。
昭和32年12月	店名「東京丸物」で百貨店業を開始。
昭和38年7月	株式会社東京丸物が社団法人日本証券業協会大阪地区協会の「登録銘柄」に登録。
昭和44年6月	「東京丸物」を閉店し、「パルコ」開設準備体制に着手。
昭和44年11月	「池袋パルコ」を開店。
昭和45年4月	株式会社東京丸物から株式会社パルコに商号変更。
昭和48年6月	株式会社東京パルコ(昭和47年9月設立)が「渋谷パルコ」を開店し、「パルコ劇場」(旧西武劇場)運営開始。
昭和49年3月	株式会社東京パルコを吸収合併し、「渋谷パルコ」を承継。
昭和50年8月	「札幌パルコ」を開店。
昭和51年9月	「岐阜パルコ」を開店。
昭和51年12月	「千葉パルコ」を開店。
昭和52年4月	「大分パルコ」を開店。
昭和52年7月	「津田沼パルコ」を開店。
昭和55年9月	「吉祥寺パルコ」を開店。
昭和58年6月	「新所沢パルコ」を開店。
昭和59年8月	「松本パルコ」を開店。
昭和61年5月	「熊本パルコ」を開店。
昭和62年1月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和63年8月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和63年9月	株式会社パルコプロモーション設立。
平成元年4月	ハウスカード「PECカード」の発行開始。
平成元年5月	「調布パルコ」を開店。
平成元年6月	「名古屋パルコ」を開店。
平成3年5月	「心斎橋パルコ」を開店。
平成5年10月	「ひばりヶ丘パルコ」を開店。
平成6年3月	「厚木パルコ」を開店。
平成6年4月	「広島パルコ」を開店。
平成7年9月	シンガポールに「パルコ・ブギス・ジャンクション」を開店。
平成8年11月	「大津パルコ」を開店。
平成9年3月	「宇都宮パルコ」を開店。国内外20店舗体制確立。
平成12年3月	株式会社パルコ・シティ(現 連結子会社)設立。
平成12年9月	株式会社西電工、株式会社パルコプロモーション合併。株式会社パルコスペースシステムズ(現 連結子会社)に商号変更。
平成13年6月	株式会社ヌーヴ・エイ(現 連結子会社)営業開始。
平成13年9月	「広島パルコ新館」を開店。
平成15年5月	「委員会等設置会社」に移行。
平成15年6月	株式会社ホテルニュークレストン(現 連結子会社)営業開始。

3 【事業の内容】

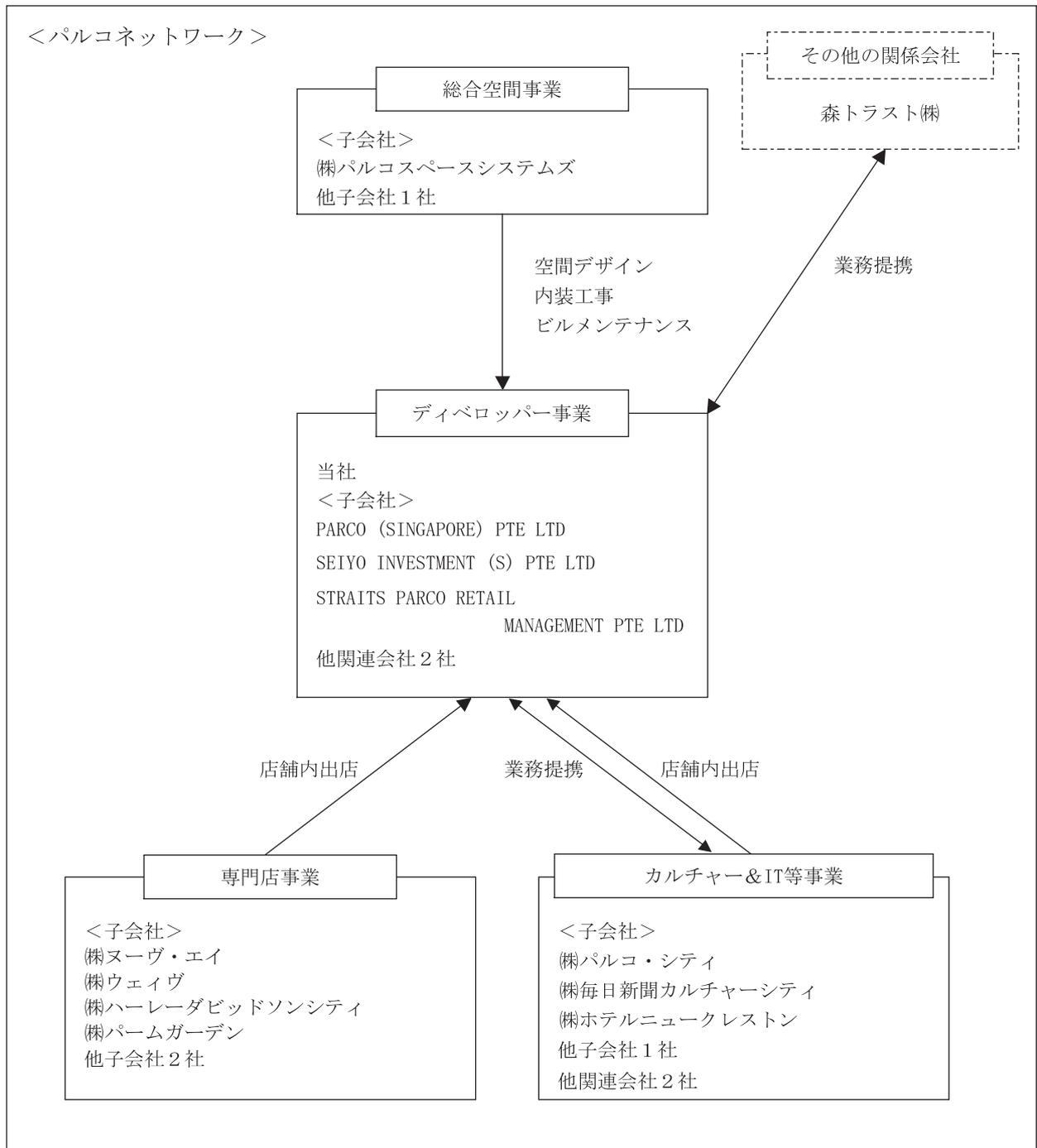
当社グループ(パルコネットワーク)は、当社、子会社15社及び関連会社4社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

なお、事業内容における事業区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一であります。

主な事業内容	会社名	会社数
ディベロッパー事業 ショッピングセンターの開発、経営、 管理、運営	当社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD 他関連会社2社	当社 子会社 3社 関連会社 2社
専門店事業 衣料品、雑貨等の販売 CD等の販売 飲食店の経営	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)ウェイヴ (株)ハーレーダビッドソンシティ (株)パームガーデン 他子会社2社	子会社 6社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃、保安警備、設備保全等の ビルメンテナンス	<子会社> (株)パルコスペースシステムズ 他子会社1社	子会社 2社
カルチャー & IT等事業 インターネットを利用した情報提供 カルチャースクール等の経営 ホテルの経営	<子会社> (株)パルコ・シティ (株)毎日新聞カルチャーシティ (株)ホテルニュークレストン 他子会社1社 他関連会社2社	子会社 4社 関連会社 2社

(注) 上記の他、その他の関係会社として森トラスト(株)があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) PARCO (SINGAPORE) PTE LTD(注) 2	シンガポール	千\$ 47,778	ディベロッパー 事業	100.0	2	1	資金の貸付		
SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD(注)1,2	シンガポール	千\$ 114,358	ディベロッパー 事業	66.7 (66.7)	1	2			
STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD(注) 1	シンガポール	千\$ 1,000	ディベロッパー 事業	67.0 (67.0)	1	1			
(株)ヌーヴ・エイ	東京都 渋谷区	百万円 490	専門店事業	100.0	2		資金の貸付 及び債務保証	テナントとし て入店	内装資産 の賃貸
(株)ウェィヴ(注) 6	東京都 豊島区	百万円 400	専門店事業	100.0	1	2	資金の貸付 及び債務保証	テナントとし て入店	
(株)ハーレーダビッド ソンシティ	東京都 渋谷区	百万円 30	専門店事業	100.0	2	1	資金の貸付	テナントとし て入店	
(株)バームガーデン	東京都 渋谷区	百万円 10	専門店事業	100.0	2	1		テナントとし て入店	
(株)バルコスペース システムズ(注) 2	東京都 豊島区	百万円 3,109	総合空間事業	91.5	3		資金の借入	ビル管理の委 託、内装設備 の購入・営繕 並びに撤去工 事	
(株)バルコ・シティ	東京都 渋谷区	百万円 10	カルチャー & IT 等事業	100.0	2	2	資金の借入	インターネット を利用した 情報提供	
(株)毎日新聞カルチ ャーシティ	東京都 渋谷区	百万円 30	カルチャー & IT 等事業	70.0	3		資金の貸付	テナントとし て入店	
(株)ホテルニュー クレストン	東京都 調布市	百万円 50	カルチャー & IT 等事業	100.0	1	1		テナントとし て入店	
(その他の関係会 社) 森トラスト(株)	東京都 港区	百万円 9,000	都市開発および 不動産の所有・ 賃貸・管理	[27.2]	1				

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 上記のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記以外に小規模な連結子会社が4社あり、連結子会社の数は合計15社となります。

5 上記以外に小規模な持分法適用関連会社が4社あります。

6 平成16年4月27日に、(株)ウェィヴ株式及び同社に対する貸付債権をタワーレコード(株)に譲渡しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ディベロッパー事業	547 (254)
専門店事業	494 (665)
総合空間事業	598 (721)
カルチャー & IT等事業	117 (308)
合計	1,756 (1,948)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 従業員数は(株)リプロが連結子会社でなくなったことなどにより、平成15年2月28日現在に比較し、正規従業員数が522人、臨時従業員数が131人減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年2月29日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
546名(254名)	38歳6か月	11年8か月	7,011,938円

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 組合名 パルコ労働組合
- (ロ) 所属上部団体名 ありません。
- (ハ) 組合員数 316名
- (ニ) その他 争議等特記すべき事項は一切なく労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や、高水準な国内完全失業率が継続したものの、一部の企業における収益や、輸出と設備投資に改善が見られるなど、景気回復の兆しが感じられました。

小売業界におきましても個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、冷夏や暖冬といった気候の影響を受けたうえ、企業間の競合はますます激化し、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況のもと、パルコネットワークにおきましては、本業に経営資源を集中させ営業の活性化、財務体質の改善に努めてまいりました。

また、これまでに推進してまいりましたパルコネットワークの再編により、経営の効率化を一段と進めることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、再編に伴う連結対象会社の減少もあり2,814億78百万円(前年同期比94.6%)となりましたが、営業利益88億94百万円(前年同期比106.5%)、経常利益77億92百万円(前年同期比106.3%)ともに過去最高益となりました。また、店舗改装に伴う除却やホテル事業再編などによる特別損失を計上いたしました。また、当期純利益についても27億91百万円(前年同期比117.6%)と過去最高益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ディベロッパー事業>

当社は、「ストアbyストア」の方針に基づき、マーケット状況に適した改装を行い、新規テナントの誘致を積極的に推進してまいりました。また、施設・環境面におきましても、安全・快適・清潔で美しい空間とサービスを提供する商業空間の創造に努めてまいりました。

名古屋パルコでは、平成14年秋より全館規模の改装に着手しており、今年度におきましてはライフスタイル全般を楽しめる「NEW NAGOYA PARCO」を構築するため、56区画、約4,600㎡の改装を実施し、名古屋初出店のテナント20店舗の導入により、街への新しい情報発信力を高めてまいりました。また、メインエントランスの刷新や下りエスカレーターの増設など、明るく開放感のある空間を創出いたしました。

広島パルコでは、広島初出店25店舗を含む56区画、約5,700㎡の改装を行い、パルコ初となるジュニアゾーンの形成、レディスデザイナーフロアを中心とした話題性のあるショップの集積により“中・四国No.1のファッションビル”のポジションを確立し、より広域からの集客力強化を図りました。

これらをはじめとする当期の改装規模は448区画、約42,000㎡、当該区画の売上高前年同期比は119.3%となりました。

以上の結果、売上高は2,443億48百万円(前年同期比99.0%)、営業利益は77億39百万円(前年同期比105.0%)となりました。

< 専門店事業 >

株式会社ヌーヴ・エイ、株式会社ウェィヴにつきましては、小売業界の環境が一層厳しさを増すなか、店舗のスクラップ&ビルドを中心とした事業基盤の強化、経営の効率化を継続推進した結果、増収増益を達成いたしました。

一方、平成15年7月に当社が保有する株式会社リプロ株式の90%を日本出版販売株式会社へ譲渡するなど、専門店事業の再編を実施いたしました。

以上の結果、売上高は、377億3百万円(前年同期比72.8%)となりましたが、営業利益では5億80百万円(前年同期比207.9%)となりました。

< 総合空間事業 >

株式会社パルコスペースシステムズは、ビルマネジメント事業及び内装事業において受注競争が激化するなど、これまで以上に環境の厳しさが増しました。

このような状況下、商業施設再生事業としての千葉県佐倉市「ユーカリプラザ」リニューアル事業のコンサルティング受注、浜松市「松菱百貨店跡地再開発事業」コンペティション参画など、これまでに培ってきたノウハウを生かしたプロパティマネジメント事業への布石を打ってまいりました。

以上の結果、売上高は235億77百万円(前年同期比87.5%)、営業利益は1億39百万円(前年同期比60.5%)となりました。

< カルチャー & IT 等事業 >

株式会社パルコ・シティは、平成15年3月より、当社の顧客・PECカード企画業務を受託し、顧客コミュニケーション運営を本格的に開始いたしました。加えて、外部取引先からのインターネット関連事業の受注が伸長したことにより、今年度は順調に推移いたしました。

ホテル事業は、平成15年6月にホテルの資産と運営を分離する事業再編を実施し、当社がホテルの資産を所有し、株式会社ホテルニュークレストンはホテル運営に特化いたしました。

以上の結果、売上高は30億25百万円(前年同期比86.8%)、営業損失は4百万円(前年同期は営業損失26百万円)となりました。

(注) 事業の種類別セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益41億28百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損失などを調整し、132億42百万円(前年同期は107億88百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗改装による有形固定資産の取得38億18百万円などにより、29億72百万円の支出(前年同期は71億62百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を進めたことから110億48百万円の支出(前年同期は4億50百万円の収入)となりました。なお、有利子負債の残高は前年同期に比較して128億8百万円減少し、673億41百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比較して7億84百万円減少し、160億41百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) (百万円)	前年同期比(%)
ディベロッパー事業	衣料品	105,848	99.8
	身回品	31,129	97.0
	雑貨	42,520	99.9
	食品	10,085	93.8
	飲食	12,287	90.8
	その他	42,477	101.5
	計	244,348	99.0
専門店事業計		37,703	72.8
総合空間事業計		23,577	87.5
カルチャー & IT等事業計		3,025	86.8
計		308,655	93.8
消去		(25,644)	
合計		283,010	94.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢を展望いたしますと、一部企業の収益改善や設備投資に牽引され、景気の回復を期待する向きもあるものの、小売業界におきましては競合激化が継続するなど経営環境は一層厳しい状況が続くものと予測されます。

このような環境のもと、パルコネットワークでは本業の強化を継続推進するとともに、開発機能の再編・強化により新たな収益事業の開発・育成を図り、成長戦略を推進してまいります。

当社は、「ストアbyストア」の方針に基づく店舗政策・店舗運営を迅速に遂行し、営業力を一層強化するための改装計画を推進いたします。

(主な改装計画)

渋谷パルコでは、都心マーケットにおける基盤の再強化を目的として、平成13年より段階的リニューアルを行っており、本年度は主にパート3の全館改装を行います。パート3では「都心生活」を楽しむヤング・マインドを持った客層をターゲットとする新しい多機能複合型消費スタイルビルを提案してまいります。また、エスカレーターの新設、外壁の一部ガラス化を行い、快適で美しい商業空間を創出いたします。

開店15周年を迎える調布パルコでは、開店来初の大規模リニューアルを実施いたします。「フレッシュ&ハートフル」をビルテーマに掲げ、お客様に親しまれるライフスタイル提案型ビルを目指します。駅前エントランスの刷新、店内通路やトイレなどのアメニティ環境の改善も行い、1年間を通して開店15周年キャンペーンを実施いたします。

なお、従来よりコンサルティングをしてまいりました「さいたま新都心“カタクラ新都心モール”」と「JR九州“アミュプラザ鹿児島”」の大型複合施設は今秋オープンいたします。

また、森トラスト株式会社との業務提携の一環として取り組んでおります「東京汐留ビルディング」の低層階商業ゾーンにつきましては、平成17年春のオープンに向け業務を推進しております。

株式会社ヌーヴ・エイは、従来の雑貨4事業(TIC TAC、ポーカージェイス、コレクターズ、ローズマリー)に加え、新業態への取り組みを開始するなど更なる成長を図ってまいります。

株式会社パルコスペースシステムズは、平成16年3月1日より当社で行ってございました開発機能の一部である「新業態による店舗開発機能」と同社のプロパティマネジメント事業を統合・強化し、商業施設に関する総合的な運営受託業務を収益事業に育成するとともに、新業態の開発に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、ディベロッパー事業を中心に総額4,213百万円の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、差入保証金・敷金への投資を含む)を行いました。

主な内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

ディベロッパー事業	3,419
専門店事業	624
総合空間事業	100
カルチャー & IT等事業	68
合計	4,213

ディベロッパー事業では、当社におきまして、名古屋パルコ、池袋パルコ等の改装及び設備の更新で3,419百万円の設備投資を実施いたしました。

専門店事業では、主に株式会社ヌーヴ・エイ、株式会社ウェイヴの改装及び新規出店等に伴う設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度におきまして、以下の設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)パルコスペースシステムズ	「ホテルメゾン 軽井沢」 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	総合空間 事業	ホテル設備	613		650 (7,568)	16	1,280	

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部事務所等 (東京都渋谷区他)	ディベロッパ ー事業	事務所、 ホテル等設備	1,181		638 (9,243)	169	1,989	224 [87]
札幌パルコ (札幌市中央区)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	2,154	152	5,011 (2,607)	42	7,360	20 [14]
宇都宮パルコ (栃木県宇都宮市)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	479	5	210 (271)	6	701	16 [10]
新所沢パルコ (埼玉県所沢市)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	1,559	6	1,753 (5,591)	38	3,357	15 [10]
池袋パルコ (東京都豊島区)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	2,870		()	44	2,914	21 []
渋谷パルコ (東京都渋谷区)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	3,931		4,525 (4,563)	104	8,561	27 []
ひばりが丘パルコ (東京都西東京市他)(注)3	ディベロッパ ー事業	店舗設備	744		()	27	772	16 [4]
吉祥寺パルコ (東京都武蔵野市他)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	898		77 (98)	21	997	14 [3]
調布パルコ (東京都調布市)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	3,141	48	12,502 (4,466)	38	15,731	19 [11]
津田沼パルコ (千葉県船橋市)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	502		()	21	524	18 [3]
千葉パルコ (千葉市中央区)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	1,314	12	2,428 (2,904)	54	3,809	16 [8]
厚木パルコ (神奈川県厚木市)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	512		()	12	524	12 [4]
松本パルコ (長野県松本市)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	2,546		2,115 (4,171)	6	4,667	12 [12]
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	423		1,129 (1,042)	2	1,556	11 [8]
名古屋パルコ (名古屋市中区)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	8,944	78	6,261 (2,917)	71	15,355	34 [13]
大津パルコ (滋賀県大津市)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	4,329		()	22	4,352	18 [10]
心齋橋パルコ (大阪市中央区)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	311		()	9	320	6 []
広島パルコ (広島市中区)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	2,437	15	3,204 (1,253)	78	5,735	19 [16]
大分パルコ (大分県大分市)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	274		()	5	280	13 [15]
熊本パルコ (熊本県熊本市)	ディベロッパ ー事業	店舗設備	434		()	12	447	15 [17]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。
 2 土地の面積には、駐車場面積が含まれております。
 3 ノボ・バイ・パルコの設備の状況は、ひばりが丘パルコに含まれております。
 4 「従業員数」欄の[外書]は臨時従業員数であります。
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成16年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ヌーヴ・エイ	「ローズマリー 池袋店」等 (東京都 豊島区他)	専門店 事業	店舗設備	385		()	285	671	295 [234]
(株)ウェィヴ	「池袋店」等 (東京都 豊島区他)	専門店 事業	店舗設備	112		()	96	209	126 [212]
(株)パルコスペ ースシステムズ	「本部事務所」 等 (東京都 渋谷区他)	総合空間 事業	事務所 賃貸等設備	456	10	2,365 (54,678)	35	2,867	590 [722]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。
 2 土地の面積には、駐車場面積が含まれております。
 3 「従業員数」欄の[外書]は臨時従業員数であります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

パルコネットワークの設備投資につきましては、企業価値増大に向けたコアビジネスの収益力強化のために集中させていく計画であります。

具体的には、既存施設の増強、新規店舗・新規事業開発を実施し営業力強化を図るとともに、財務体質強化の一環として有利子負債削減も併せて行ってまいります。

この結果、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額はおよそ8,800百万円であります。

所要資金につきましては、自己株式の処分資金、増資資金及び自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)パルコ 東京汐留ビルディング 等	東京都 港区他	ディベロッパー 事業	店舗設備	2,314	29	自己株式 の処分資 金、増資 資金及び 自己資金	平成16年 6月予定	平成17年 3月予定	年間売上 高 48億円

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)パルコ 渋谷パルコ 等	東京都 渋谷区他	ディベロッパー 事業	店舗等 設備	6,135		自己株式 の処分資 金、増資 資金及び 自己資金	平成16年 3月	平成17年 2月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当社の発行する株式の総数は131,000,000株とする。

ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年5月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	78,531,506	81,167,990	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	78,531,506	81,167,990		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年5月25日)		
	事業年度末現在 (平成16年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成16年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,567 (注) 1	1,567 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,567,000	1,567,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり626 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日～ 平成18年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 626 資本組入額 313	同左

株主総会の特別決議日(平成14年5月25日)		
	事業年度末現在 (平成16年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成16年4月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたもの(以下、新株予約権者)は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員またはその他従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議をもって、その相続人が権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と対象取締役、執行役員及びその他従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使の場合並びに平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換及び新株引受権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債

2004年8月31日満期円建転換社債(平成11年9月28日発行)

	事業年度末現在 (平成16年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成16年4月30日)
転換社債の残高(百万円)	1,237	466
転換価額(円)	444	444
資本組入額(円)	222	222

- (注) 1 平成16年2月29日現在及び平成16年4月30日現在における転換価額444円00銭は、当初の転換価額497円00銭の転換価額下方修正条項の適用に伴う修正後の転換価額であり、平成13年8月15日以降適用されております。
- 2 2004年8月31日満期円建転換社債については、平成16年3月31日開催の当社の経営会議で繰上償還の実施を決議しました。
- (1) 繰上償還日 平成16年6月1日
- (2) 転換請求期間満了日 平成16年5月24日
- (3) 償還価額 額面1,000,000円につき金1,000,000円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月10日 (注) 1	14,000,000	70,056,298	2,268	24,061	2,268	23,486
平成14年2月28日 (注) 2	5,238,728	75,295,026	1,163	25,224	1,163	24,649
平成15年2月28日 (注) 3	3,011,256	78,306,282	668	25,892	668	25,318
平成16年2月29日 (注) 4	225,224	78,531,506	50	25,942	50	25,368

- (注) 1 第三者割当増資による増加であります。
- 発行価額 324円
資本組入額 162円
割当先 森トラスト株式会社
- 2 転換社債の転換による増加(平成13年3月1日～平成14年2月28日)であります。
- 3 転換社債の転換による増加(平成14年3月1日～平成15年2月28日)であります。
- 4 転換社債の転換による増加(平成15年3月1日～平成16年2月29日)であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数 (人)		67	21	236	53 (2)	3,030	3,407	
所有株式数 (単元)		29,489	293	27,975	7,679 (2)	12,544	77,980	551,506
所有株式数 の割合(%)		37.82	0.38	35.86	9.85 (0.00)	16.09	100.00	

- (注) 1 自己株式7,383,299株は「個人その他」に7,383単元、「単元未満株式の状況」に299株をそれぞれ含めて記載しております。なお、上記自己株式数と実保有高は同一であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年2月29日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	19,179	24.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,248	11.78
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	6,740	8.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,668	8.49
ベア・スターンズ・アンド・カンパニー(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店証券業務部)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201	3,836	4.88
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,899	2.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,209	1.54
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	940	1.20
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	914	1.16
ザ・チェース・マンハッタンバンク・エヌエイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	867	1.10
計		51,502	65.58

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった株式会社西武百貨店及び株式会社セゾンネットワークは、当事業年度末では主要株主でなくなりました。
2 上記のほか当社所有の自己株式7,383千株(9.40%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成16年2月29日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,383,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,597,000	70,597	
単元未満株式	普通株式 551,506		
発行済株式総数	78,531,506		
総株主の議決権		70,597	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式299株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルコ	東京都豊島区南池袋一丁目 28番2号	7,383,000		7,383,000	9.40
計		7,383,000		7,383,000	9.40

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月25日第63期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員(試用期間中の従業員を除く)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 執行役員 9 その他従業員 388
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年5月29日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年5月24日決議)	6,000,000	4,600,000,000
前決議期間における取得自己株式	6,000,000	3,324,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額		1,276,000,000
未行使割合(%)		27.7

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は7.7%であります。

2 自己株式の取得は東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)によっており、その概要は次のとおりであります。

買付日 平成15年12月1日
 買付価格 1株につき554円
 取得株式数 6,000,000株

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年5月29日現在		
区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	6,000,000	4,098,000,000
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年5月29日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,282,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年5月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年5月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。利益の配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化とあわせて、営業力強化のための店舗改装および新規事業展開を図るための設備投資に活用してまいります。

当期におきましては、上記基本方針に基づき1株当たり8円(うち中間配当金4円)の配当といたしました。

(注) 1 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月15日

2 当期の期末配当に関する取締役会決議日 平成16年4月19日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
最高(円)	660	438	602	690	695
最低(円)	290	265	350	355	300

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年9月	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月
最高(円)	604	695	617	584	584	644
最低(円)	495	595	520	526	554	554

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取 締 役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 (取締役会 議長)		伊 東 勇	昭和19年6月2日生	昭和44年4月 昭和51年8月 昭和62年3月 平成元年5月 平成10年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年5月	株式会社西武百貨店入社 当社入社 当社吉祥寺パルコ店長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役兼執行役員 当社取締役(取締役会議長)兼代表 執行役社長(現任)	11
取締役		坂 口 俊 郎	昭和18年2月6日生	昭和40年4月 昭和62年3月 昭和63年5月 平成10年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年5月	当社入社 当社渋谷パルコ店長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長兼執行役員 当社取締役兼代表執行役副社長 (現任)	10
取締役		藤 島 基 照	昭和26年1月19日生	昭和49年4月 平成6年5月 平成7年5月 平成10年4月 平成14年3月 平成15年5月 平成16年3月	当社入社 当社プロモーション本部プロモ ーション局次長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役兼執行役員 当社取締役兼専務執行役 当社取締役兼代表執行役専務営業 本部長(現任)	9
取締役		吉 岡 猛	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成16年3月	当社入社 当社広島パルコ店長 当社取締役 当社常務取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役 当社取締役兼常務執行役事業開発 局長(現任)	6
取締役		小 嶋 一 美	昭和25年11月9日生	昭和61年5月 平成8年3月 平成9年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成16年3月	当社入社 当社管理本部経理財務局経理部長 当社取締役 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役 当社取締役兼常務執行役企画室長 (現任)	13
取締役		大 野 宗 彦	昭和20年7月28日生	昭和44年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年5月 平成14年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行新宿西支店長 森ビル開発株式会社(現森トラ スト株式会社)常務取締役 当社取締役(現任) 森トラスト株式会社専務取締役 (現任)	
取締役		松 田 修 一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 平成10年4月 平成14年3月 平成15年5月	早稲田大学システム科学研究所教 授 早稲田大学大学院アジア太平洋研 究科教授(現任) 当社顧問 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		土 岐 敦 司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成11年8月 平成14年3月 平成15年5月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 奥平・土岐法律事務所(現明哲綜合法律事務所)開業 法制審議会商法部会(現会社法部会)幹事 当社顧問 当社取締役(現任)	
取締役		宮 澤 乘 自	昭和14年4月9日生	昭和38年4月 昭和60年4月 昭和63年8月 平成4年4月 平成6年5月 平成15年5月	株式会社日本勧業銀行入行 株式会社第一勧業銀行パナマ支店長 同行財務サービス部長 同行検査部検査役 当社常勤監査役 当社取締役(現任)	2
計						51

(注) 1 取締役大野宗彦、松田修一、土岐敦司及び宮澤乗自は、商法188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 当社は委員会等設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。

指名委員会	議長 委員 委員 委員	土岐敦司 松田修一 大野宗彦 伊東 勇
監査委員会	議長 委員 委員 委員	宮澤乗自 松田修一 土岐敦司 大野宗彦
報酬委員会	議長 委員 委員 委員	松田修一 土岐敦司 大野宗彦 伊東 勇

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	経営全般	伊 東 勇	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
代表執行役 副社長	経営全般	坂 口 俊 郎	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
代表執行役 専務	営業本部長	藤 島 基 照	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
常務執行役	事業開発局長	吉 岡 猛	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
常務執行役	企画室長	小 嶋 一 美	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
執行役	施設局長	山 田 潤 一	昭和22年10月30日生	昭和47年4月 株式会社西武百貨店入社 昭和48年10月 当社入社 平成7年5月 当社営業本部事業部長 平成8年5月 当社取締役 平成12年3月 当社常務取締役 平成14年3月 当社執行役員 平成15年5月 当社執行役 平成16年3月 当社執行役施設局長(現任)	9
執行役	人材統括局長	海 永 修 司	昭和29年7月22日生	昭和59年3月 当社入社 平成9年3月 当社総合企画室企画部長 平成10年5月 当社取締役 平成14年3月 当社執行役員 平成15年5月 当社執行役 平成16年3月 当社執行役人材統括局長(現任)	3
執行役	財務統括局長	平 出 浩 朗	昭和33年9月17日生	昭和63年6月 当社入社 平成14年3月 当社財務統括局マネジャー(予算・主計担当) 平成15年3月 当社執行役員 平成15年5月 当社執行役財務統括局長(現任)	2
執行役	名古屋パルコ 店長	平 野 秀 一	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年3月 当社名古屋パルコ店長 平成14年3月 当社執行役員 平成15年3月 当社名古屋パルコ店長 平成16年3月 当社執行役名古屋パルコ店長(現任)	
執行役	内部監査室長	長 嶋 高 志	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 株式会社西武百貨店入社 昭和52年3月 当社入社 平成元年7月 当社津田沼パルコ店長 平成14年3月 当社執行役員 平成15年3月 当社内部監査室長 平成16年3月 当社執行役内部監査室長(現任)	6
執行役	店舗運営局長	牧 山 浩 三	昭和33年8月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年3月 当社札幌パルコ店長 平成16年3月 当社執行役店舗運営局長(現任)	
執行役	宣伝局長	井 上 肇	昭和33年11月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年3月 当社コーポレート室マネジャー(情報企画担当) 平成16年3月 当社執行役宣伝局長(現任)	
執行役	エンタテイン メント事業 局長	山 崎 浩 一	昭和32年4月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年3月 当社エンタテインメント事業局マネジャー(音楽・映像・出版担当) 平成16年3月 当社執行役エンタテインメント事業局長(現任)	2
執行役	渋谷パルコ 店長	阿 部 正 明	昭和34年6月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年9月 当社渋谷パルコ店長 平成16年3月 当社執行役渋谷パルコ店長(現任)	0
計					71

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)及び前事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び当事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)		当連結会計年度末 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1			16,830		16,041	
2	4		12,289		11,561	
3			43			
4			8,920		3,914	
5			242		61	
6			846		725	
7			693		1,525	
8			44		69	
9			1,803		1,007	
10			25		22	
			41,688	18.7	34,884	17.1
流動資産合計						
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	2	97,416		95,492		
		減価償却累計額	42,301	56,030	39,461	
(2)		888		898		
		減価償却累計額	253	572	326	
(3)		4,523		4,077		
		減価償却累計額	1,383	2,820	1,256	
(4)	2		41,510		40,642	
(5)			47			
			85,496	38.4	81,687	40.1
有形固定資産合計						
2 無形固定資産						
(1)			11,015		11,015	
(2)			508		333	
(3)			712		665	
			12,235	5.5	12,013	5.9
無形固定資産合計						
3 投資その他の資産						
(1)	1		13,004		12,897	
(2)			2,431		1,796	
(3)			1,648		1,500	
(4)			1,260		1,117	
(5)			58,562		53,912	
(6)			4,288		2,327	
(7)			2,592		2,635	
(8)			667		1,084	
			83,119	37.4	75,103	36.9
投資その他の資産合計						
固定資産合計						
資産合計						
			180,852	81.3	168,804	82.9
			222,541	100.0	203,688	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)		当連結会計年度末 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		25,725		23,860	
2	2	30,154		20,012	
3		2,505		2,931	
4		1,456		1,438	
5		446		804	
6		1,043		891	
7		10		13	
8		65		60	
9				69	
10		2,000			
11				1,237	
12		3,204		3,133	
		流動負債合計	29.9	54,452	26.7
固定負債					
1		12,000		14,000	
2		1,337			
3	2	34,658		32,092	
4		933		1,070	
5		626		384	
6		47,372		44,043	
7		114		8	
		固定負債合計	43.6	91,599	45.0
		負債合計	73.5	146,052	71.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,674	1.7	3,061	1.5
(資本の部)					
資本金		25,892	11.6	25,942	12.7
資本剰余金		25,318	11.4	25,368	12.5
利益剰余金		5,189	2.3	7,332	3.6
その他有価証券評価差額金		506	0.2	314	0.2
為替換算調整勘定		27	0.0	337	0.2
自己株式	3	712	0.3	4,043	2.0
		資本合計	24.8	54,575	26.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	203,688	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			297,614	100.0	281,478	100.0	
売上原価			251,597	84.5	238,560	84.8	
売上総利益			46,017	15.5	42,917	15.2	
返品調整引当金繰入額			0	0.0	2	0.0	
差引売上総利益			46,016	15.5	42,915	15.2	
営業収入			1,605	0.5	1,532	0.6	
営業総利益			47,622	16.0	44,448	15.8	
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		3,733			3,771		
2 販売促進引当金繰入額					69		
3 貸倒引当金繰入額		0			5		
4 従業員給料		9,286			8,212		
5 従業員賞与		1,318			780		
6 賞与引当金繰入額		711			1,053		
7 役員報酬		595			520		
8 役員退職給与金		4			2		
9 退職給付費用		984			737		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		158			121		
11 借地借家料		11,782			10,007		
12 水道光熱費		1,446			1,220		
13 営繕費		1,471			1,558		
14 清掃費		1,543			1,465		
15 委託作業費		3,163			3,454		
16 単行本在庫調整引当金 繰入額		11			4		
17 租税公課		1,181			1,114		
18 減価償却費		4,267			4,102		
19 共益費戻入	1	6,576			6,600		
20 連結調整勘定償却額		188			189		
21 その他		4,025	39,273	13.2	3,769	35,553	12.6
営業利益			8,348	2.8	8,894	3.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		90		104	
2 持分法による投資利益		201		171	
3 雑収入		643	934 0.3	376	653 0.2
営業外費用					
1 支払利息		1,244		960	
2 社債利息		127		176	
3 社債発行費		198		18	
4 雑支出		384	1,954 0.6	600	1,755 0.6
経常利益			7,328 2.5		7,792 2.8
特別利益					
1 投資有価証券売却益		342		145	
2 貸倒引当金戻入益		30		22	
3 厚生年金基金代行部分 返上益		383			
4 子会社株式売却益				435	
5 その他		167	923 0.3	27	631 0.2
特別損失					
1 固定資産売却損	2	20		666	
2 固定資産除却損	3	2,073		951	
3 固定資産評価損				1,030	
4 投資有価証券売却損		7		8	
5 投資有価証券評価損		1,524		195	
6 貸倒引当金繰入額				930	
7 特別退職金		185		245	
8 その他		320	4,132 1.4	269	4,296 1.5
税金等調整前当期純利益			4,119 1.4		4,128 1.5
法人税、住民税 及び事業税		590		934	
法人税等調整額		1,086	1,677 0.6	432	1,367 0.5
少数株主利益又は 少数株主損失()			68 0.0		30 0.0
当期純利益			2,373 0.8		2,791 1.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			24,649		25,318
資本剰余金増加高					
転換社債の転換による 資本剰余金増加高			668		50
資本剰余金期末残高			25,318		25,368
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,467		5,189
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,373		2,791	
2 連結子会社の減少に伴う 利益剰余金増加高			2,373	23	2,814
利益剰余金減少高					
1 配当金		610		615	
2 取締役賞与金		40		56	
3 自己株式処分差損			650	0	672
利益剰余金期末残高			5,189		7,332

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,119	4,128
2		4,342	4,135
3		188	189
4		198	18
5		152	899
6		62	89
7		0	2
8		11	4
9			69
10		35	296
11		80	204
12		139	149
13		1,371	1,136
14		201	171
15		1,520	1,144
16			1,030
17		334	137
18		1,524	195
19		2,771	1,260
20		683	212
21		3,747	1,726
22		381	1,585
23		305	4
小計		12,712	14,755
24		139	150
25		1,406	1,131
26		657	532
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		10,788	13,242
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,512	3,818
2		203	640
3		623	265
4		2,122	1,387
5		416	180
6		1,293	4,237
7		4,586	3,515
8		642	1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		7,162	2,972

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの純増減額		1,833	5,260
2 長期借入れによる収入		19,900	10,094
3 長期借入金の返済による支出		18,049	11,854
4 社債の発行による収入		11,801	1,982
5 社債の償還による支出		10,000	2,000
6 自己株式の取得による支出及び 売却による収入			3,332
7 配当金の支払額		610	615
8 少数株主への配当金の支払額		28	62
9 その他		730	
財務活動によるキャッシュ・フロー		450	11,048
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	5
現金及び現金同等物の増減額		4,075	784
現金及び現金同等物の期首残高		12,750	16,825
現金及び現金同等物の期末残高	1	16,825	16,041

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社16社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しておりますので省略いたします。 (株)ジェイフーズは、当連結会計年度に提出会社が同社の株式を取得したことにより、子会社となったため、連結の範囲に含めております。 (株)パルコンピューターシステムズは、当連結会計年度に提出会社が同社の株式を売却したことにより、(株)リラ・コーポレーションは、当連結会計年度に(株)パルコススペースシステムズが同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 (株)パルコフーズ及び(株)パルコ・ドット・ティーヴィーは、当連結会計年度に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社4社はいずれも持分法を適用していません。 主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、 BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD BCH RETAIL SERVICES PTE LTD は、当連結会計年度に新規に設立したことにより関連会社となり、持分法適用の範囲に含めております。 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO(SINGAPORE) PTE LTD他4社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社15社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しておりますので省略いたします。 (株)ホテルニュークレストンは、当連結会計年度に新規に設立したことにより子会社となり、連結の範囲に含めております。 (株)リプロは、当連結会計年度に当社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 (株)アクロスは、当連結会計年度に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社4社はいずれも持分法を適用していません。 主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、 BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO(SINGAPORE) PTE LTD他4社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く) ...主として定額法 その他の有形固定資産 ...主として定率法 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、セゾングループ厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 当連結会計年度末における返還相当額は、5,241百万円であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く) ...同左 その他の有形固定資産 ...同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 販売促進引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額の合理的な算出が可能になったことから、当連結会計年度末より計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の金額に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出及び売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出及び売却による収入」は、700百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、以下の通り記載しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。 	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成15年2月28日)		当連結会計年度末 (平成16年2月29日)	
1	関連会社に対する資産	1	関連会社に対する資産
	投資有価証券(株式) 3,606百万円		投資有価証券(株式) 3,348百万円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	建物 3,936百万円		建物 3,754百万円
	土地 4,445百万円		土地 4,445百万円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 372百万円		短期借入金 372百万円
	長期借入金 2,892百万円		長期借入金 2,520百万円
3	自己株式の保有数	3	自己株式の保有数
	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。		連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。
	普通株式 1,368,396株		普通株式 7,383,299株
		4	期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含ま れております。 受取手形 38百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。	1 共益費戻入 同左
2 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 5百万円	建物及び構築物 485百万円
機械装置及び運搬具 0百万円	器具及び備品 15百万円
器具及び備品 8百万円	土地 165百万円
土地 4百万円	その他 0百万円
その他 2百万円	
3 固定資産除却損 厚木パルコDUE館閉鎖に伴う除却損、店内改装に伴う建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。	3 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 16,830百万円	現金及び預金 16,041百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48百万円	現金及び現金同等物の期末残高 16,041百万円
有価証券 43百万円	
現金及び現金同等物の期末残高 16,825百万円	
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容
転換社債の転換による 資本金増加額 668百万円	転換社債の転換による 資本金増加額 50百万円
転換社債の転換による 資本剰余金増加額 668百万円	転換社債の転換による 資本剰余金増加額 50百万円
転換による転換社債減少額 1,337百万円	転換による転換社債減少額 100百万円
	3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)リプロ(平成15年8月31日現在)
	流動資産 8,128百万円
	固定資産 2,103百万円
	資産合計 10,232百万円
	流動負債 8,702百万円
	固定負債 1,127百万円
	負債合計 9,830百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	128	117	10	建物及び構築物	17	15	2
器具及び備品	2,880	1,583	1,296	器具及び備品	1,897	835	1,061
その他	361	168	192	その他	459	313	145
合計	3,369	1,869	1,499	合計	2,374	1,164	1,210
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			527百万円				443百万円
1年内				1年内			
1年超			1,018百万円	1年超			784百万円
合計			1,546百万円	合計			1,228百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			768百万円				584百万円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			722百万円	減価償却費相当額			550百万円
支払利息相当額			38百万円	支払利息相当額			25百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			2百万円				4百万円
1年内				1年内			
1年超			4百万円	1年超			5百万円
合計			7百万円	合計			10百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11	15	3
債券	20	20	0
その他			
小計	31	36	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,834	3,964	869
債券			
その他	23	15	7
小計	4,857	3,980	877
合計	4,889	4,016	873

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損625百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,122	342	7

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,988
マネー・マネジメント・ファンド	43

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		20		
その他				
投資信託	10			
合計	10	20		

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,017	3,597	579
債券	20	20	0
その他			
小計	3,037	3,617	580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	603	555	47
債券			
その他			
小計	603	555	47
合計	3,640	4,173	532

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,387	145	8

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,724

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	10	10		
その他				
投資信託				
合計	10	10		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 パルコネットワークは、変動金利支払の長期借入金について将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 パルコネットワークは、財務上発生する市場変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 パルコネットワークは、債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、信用力のある金融機関を利用しております。また、デリバティブ取引の目的が金利変動のヘッジであり、市場リスクについても限定されております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社の財務統括局が、定期的かつ日常的に各会社の財務担当部門と情報交換を図り、業務指導によってリスク管理を行っております。なお、パルコネットワークでは、デリバティブ取引の承認決裁は、当社においては経営会議にて行われ、連結子会社においては各会社の社内規程に則った決裁手続を経て行われます。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成15年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成16年2月29日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、セゾングループ厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日現在)

イ 退職給付債務	8,317百万円
ロ 年金資産	3,611
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,706
ニ 未認識過去勤務債務	322
ホ 未認識数理計算上の差異	2,652
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,626
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	749
チ 前払年金費用	184
リ 退職給付引当金(ト-チ)	933

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金184百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。
3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当連結会計年度末における返還相当額は、5,241百万円であります。
4 当社の退職金制度におきまして、最終給与比例方式からポイント制方式への制度変更を行い、また適格退職年金制度におきまして、予定利率、給付利率の引き下げ等を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

イ 勤務費用 (注) 1、2	1,039百万円
ロ 利息費用	169
ハ 期待運用収益	91
ニ 過去勤務債務の費用処理額	40
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	167
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	144
ト 割増退職金	188
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,578
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	383
計(チ+リ)	1,195

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日現在)

イ 退職給付債務	7,175百万円
ロ 年金資産	3,116
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,058
ニ 未認識過去勤務債務	284
ホ 未認識数理計算上の差異	2,140
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,360
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	842
チ 前払年金費用	228
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,070

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金196百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

イ 勤務費用 (注) 1、2	528百万円
ロ 利息費用	131
ハ 期待運用収益	54
ニ 過去勤務債務の費用処理額	37
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	276
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	120
ト 割増退職金	245
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,209

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,885百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">1,563百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,925百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">943百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,981百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,885百万円	未実現利益の控除	1,563百万円	役員退職慰労引当金の損金不算入	224百万円	賞与引当金の損金不算入	290百万円	未払事業税否認	31百万円	ゴルフ会員権評価損の損金不算入	81百万円	退職給付引当金の損金不算入	178百万円	その他有価証券評価差額金	359百万円	その他	310百万円	繰延税金資産小計	5,925百万円	評価性引当額	943百万円	繰延税金資産合計	4,981百万円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">1,389百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,279百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,069百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,853百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,468百万円	未実現利益の控除	1,389百万円	役員退職慰労引当金の損金不算入	133百万円	賞与引当金の損金不算入	297百万円	未払事業税否認	48百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	434百万円	ゴルフ会員権評価損の損金不算入	25百万円	退職給付引当金の損金不算入	227百万円	その他	258百万円	繰延税金資産小計	4,279百万円	評価性引当額	210百万円	繰延税金資産合計	4,069百万円	その他有価証券評価差額金	215百万円	繰延税金負債合計	215百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	3,853百万円
繰越欠損金	2,885百万円																																																						
未実現利益の控除	1,563百万円																																																						
役員退職慰労引当金の損金不算入	224百万円																																																						
賞与引当金の損金不算入	290百万円																																																						
未払事業税否認	31百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	81百万円																																																						
退職給付引当金の損金不算入	178百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	359百万円																																																						
その他	310百万円																																																						
繰延税金資産小計	5,925百万円																																																						
評価性引当額	943百万円																																																						
繰延税金資産合計	4,981百万円																																																						
繰越欠損金	1,468百万円																																																						
未実現利益の控除	1,389百万円																																																						
役員退職慰労引当金の損金不算入	133百万円																																																						
賞与引当金の損金不算入	297百万円																																																						
未払事業税否認	48百万円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	434百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	25百万円																																																						
退職給付引当金の損金不算入	227百万円																																																						
その他	258百万円																																																						
繰延税金資産小計	4,279百万円																																																						
評価性引当額	210百万円																																																						
繰延税金資産合計	4,069百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	215百万円																																																						
繰延税金負債合計	215百万円																																																						
繰延税金資産(又は負債)の純額	3,853百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額による影響</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等の税効果</td><td style="text-align: right;">14.7%</td></tr> <tr><td>海外子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.0%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8%	連結調整勘定償却額による影響	1.9%	持分法による投資利益	1.8%	子会社欠損金等の税効果	14.7%	海外子会社との実効税率差異	1.5%	住民税均等割等	2.2%	税率変更による影響額	0.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.1%																														
法定実効税率	42.1%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.0%																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8%																																																						
連結調整勘定償却額による影響	1.9%																																																						
持分法による投資利益	1.8%																																																						
子会社欠損金等の税効果	14.7%																																																						
海外子会社との実効税率差異	1.5%																																																						
住民税均等割等	2.2%																																																						
税率変更による影響額	0.7%																																																						
その他	1.0%																																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.1%																																																						
<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より適用されることにより、平成17年3月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されます。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末における一時差異を基礎として再計算した場合、将来における繰延税金資産の金額に与える影響(修正差額)は軽微であります。</p>	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	カルチャー & I T等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	246,235	33,921	16,241	2,822	299,220		299,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	575	17,849	10,707	661	29,793	(29,793)	
計	246,810	51,770	26,949	3,484	329,014	(29,793)	299,220
営業費用	239,440	51,491	26,719	3,510	321,162	(30,290)	290,872
営業利益又は 営業損失()	7,369	279	230	26	7,852	496	8,348
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	203,843	16,594	18,037	3,102	241,577	(19,036)	222,541
減価償却費	4,141	405	117	158	4,822	(480)	4,342
資本的支出	4,018	539	162	59	4,779	(98)	4,681

(注) 1 事業区分の方法.....グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1)ディベロッパー事業.....ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2)専門店事業.....衣料品・雑貨等の販売、書籍の販売、CD等の販売、飲食店の経営

(3)総合空間事業.....内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4)カルチャー & I T等事業.....インターネットを利用した情報提供、カルチャースクール等の経営、ホテルの経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 当連結会計年度より、「カルチャー & エンタテインメント等事業」を「カルチャー & I T等事業」として表示しております。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	カルチャー & I T等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	243,726	23,970	12,912	2,401	283,010		283,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	622	13,732	10,664	624	25,644	(25,644)	
計	244,348	37,703	23,577	3,025	308,655	(25,644)	283,010
営業費用	236,609	37,122	23,438	3,029	300,200	(26,083)	274,116
営業利益又は 営業損失()	7,739	580	139	4	8,454	439	8,894
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	195,207	6,982	17,140	793	220,123	(16,434)	203,688
減価償却費	4,174	310	58	58	4,601	(466)	4,135
資本的支出	5,838	456	82	71	6,449	(2,416)	4,032

(注) 1 事業区分の方法.....グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1)ディベロッパー事業.....ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
(2)専門店事業.....衣料品・雑貨等の販売、CD等の販売、飲食店の経営
(3)総合空間事業.....内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
(4)カルチャー & I T等事業.....インターネットを利用した情報提供、カルチャースクール等の経営、ホテルの経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より販売促進引当金を計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、専門店事業及び連結の営業費用が69百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)及び

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)及び

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
1株当たり純資産額	717.59円	1株当たり純資産額	767.07円
1株当たり当期純利益	30.94円	1株当たり当期純利益	36.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29.47円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35.56円
		<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	717.06円
		1株当たり当期純利益	30.41円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)		2,791
普通株式に係る当期純利益(百万円)		2,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)		75,499
当期純利益調整額(百万円)		0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)転換社債		3,002
普通株式増加数(千株)		3,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年 5月25日 (新株予約権1,567個) 詳細につきましては、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>1 当社は、平成16年3月19日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式の処分にかかる株式売出しを行いました。</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 6,000,000株 (2) 処分価額 1株当たり 683円(総額4,098,000千円) (3) 処分方法 売出しとし、野村證券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、みずほ証券株式会社及び三菱証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 (4) 払込期日 平成16年4月6日 (5) 資金の用途 設備資金に充当する予定であります。</p> <p>2 当社は、平成16年3月19日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村證券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式900,000株の売出し)に関連して、第三者割当増資を行いました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 900,000株 (2) 発行価額 1株当たり 683円(総額614,700千円) (3) 資本組入額 1株当たり 342円(総額307,800千円) (4) 払込期日 平成16年4月26日 (5) 配当起算日 平成16年3月1日 (6) 割当先 野村證券株式会社 (7) 資金の用途 設備資金に充当する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)パルコ	2003年満期 ユーロ円普通社債	平成12年 4月28日	2,000		年 1.57		平成15年 4月11日
(株)パルコ	第5回無担保 普通社債	平成14年 9月30日	3,500	3,500	年 1.11		平成19年 9月28日
(株)パルコ	第6回無担保 普通社債	平成14年 11月19日	3,500	3,500	年 1.39		平成19年 11月19日
(株)パルコ	第7回無担保 普通社債	平成14年 11月28日	2,000	2,000	年 1.10		平成19年 11月28日
(株)パルコ	第8回無担保 普通社債	平成14年 12月10日	1,000	1,000	年 0.95		平成19年 12月10日
(株)パルコ	第9回無担保 普通社債	平成14年 12月20日	2,000	2,000	年 1.44		平成19年 12月20日
(株)パルコ	第10回無担保 普通社債	平成15年 3月31日		2,000	年 1.35		平成20年 3月31日
計			14,000	14,000			
(株)パルコ	2004年8月31日 満期円建 転換社債(注)3	平成11年 9月28日	1,337	1,237 (1,237)			平成16年 6月1日
計			1,337	1,237 (1,237)			
合計			15,337	15,237 (1,237)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,237			12,000	2,000

3 転換社債の転換条件は次のとおりであります。

銘柄	2004年8月31日満期円建転換社債
転換価額	1株につき444円
発行する株式の種類	(株)パルコ普通株式
転換請求期間	平成11年10月18日から平成16年8月17日まで

なお、2004年8月31日満期円建転換社債については、平成16年3月31日開催の当社の経営会議で、繰上償還の実施を決議しました。詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債に記載のとおりであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	18,670	8,697	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,484	11,314	1.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,658	32,092	1.74	平成17年3月20日 ～平成26年2月25日
その他の有利子負債				
合計	64,813	52,104		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,484	11,760	4,198	2,578

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年2月28日)		当事業年度末 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	12,713		11,060	
2		受取手形	11		2	
3		営業未収金	5,680		7,108	
4		製品	189		208	
5		仕掛品	10		4	
6		貯蔵品	12		0	
7		前渡金	119		66	
8		前払費用	663		613	
9		繰延税金資産	962		1,194	
10		短期貸付金	19		69	
11		関係会社短期貸付金	6,270		4,973	
12		その他	1,183		906	
13		貸倒引当金	1,801		2,253	
		流動資産合計	26,036	12.9	23,955	12.4
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	90,812		93,151	
		減価償却累計額	52,623	38,189	54,659	38,492
		(2) 構築物	1,641		1,672	
		減価償却累計額	1,113	528	1,171	500
		(3) 機械及び装置	864		878	
		減価償却累計額	630	234	566	311
		(4) 車両運搬具	13		14	
		減価償却累計額	9	4	7	6
		(5) 器具及び備品	3,308		3,296	
		減価償却累計額	2,470	837	2,505	790
	1	(6) 土地	39,392		39,857	
		有形固定資産合計	79,186	39.3	79,960	41.3
2 無形固定資産						
		(1) 営業権	1,128		752	
		(2) 借地権	11,014		11,014	
		(3) ソフトウェア	219		241	
		(4) その他	326		291	
		無形固定資産合計	12,688	6.3	12,300	6.4

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年2月28日)		当事業年度末 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,695		8,059	
(2) 関係会社株式		12,668		12,669	
(3) 出資金		5		2	
(4) 長期貸付金		1,034		928	
(5) 長期前払費用		1,209		1,103	
(6) 差入保証金・敷金		56,486		52,701	
(7) 繰延税金資産		2,321		469	
(8) その他		2,323		2,386	
(9) 貸倒引当金		84		1,012	
投資その他の資産合計		83,660	41.5	77,308	39.9
固定資産合計		175,535	87.1	169,568	87.6
資産合計		201,572	100.0	193,523	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		891		660	
2 営業未払金		14,143		14,504	
3 短期借入金	2	10,830		9,030	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	10,753		11,214	
5 未払金	2	4,459		3,238	
6 未払費用		829		932	
7 未払法人税等		364		548	
8 前受金		189		195	
9 預り金		248		256	
10 賞与引当金		534		477	
11 返品調整引当金		10		13	
12 単行本在庫調整引当金		65		60	
13 一年以内償還社債		2,000			
14 一年以内償還転換社債				1,237	
15 一年以内返済受入保証金		2,333		2,145	
16 その他		161		931	
流動負債合計		47,816	23.8	45,447	23.5

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年2月28日)		当事業年度末 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		12,000		14,000	
2 転換社債		1,337			
3 長期借入金	1	34,047		32,042	
4 退職給付引当金		175		297	
5 役員退職慰労引当金		306		231	
6 債務保証損失引当金		350			
7 受入保証金		46,801		43,997	
固定負債合計		95,018	47.1	90,568	46.8
負債合計		142,834	70.9	136,015	70.3
(資本の部)					
資本金	3	25,892	12.8	25,942	13.4
資本剰余金					
資本準備金		25,318	12.6	25,368	13.1
利益剰余金					
1 利益準備金		681		681	
2 任意積立金					
別途積立金		6,261		7,011	
3 当期末処分利益		1,744		2,237	
利益剰余金合計		8,686	4.3	9,929	5.1
その他有価証券評価差額金		447	0.2	311	0.2
自己株式	4	712	0.4	4,043	2.1
資本合計		58,737	29.1	57,508	29.7
負債及び資本合計		201,572	100.0	193,523	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 専門店売上高		239,971			236,023		
2 その他の売上高		4,965	244,936	100.0	6,397	242,421	100.0
売上原価							
1 専門店仕入高		212,289			208,538		
2 その他の売上原価		3,636	215,925	88.2	4,619	213,158	87.9
売上総利益			29,010	11.8		29,263	12.1
返品調整引当金繰入額			0	0.0		2	0.0
差引売上総利益			29,009	11.8		29,260	12.1
営業収入			1,768	0.8		1,724	0.7
営業総利益			30,778	12.6		30,985	12.8
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		3,376			3,554		
2 従業員給料		3,271			3,182		
3 従業員賞与		615			561		
4 賞与引当金繰入額		534			477		
5 役員報酬		171			175		
6 退職給付費用		352			399		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		90			51		
8 借地借家料		8,338			7,532		
9 水道光熱費		894			815		
10 営繕費		1,367			1,514		
11 清掃費		1,579			1,565		
12 委託作業費		3,127			3,686		
13 単行本在庫調整引当金 繰入額		11			4		
14 租税公課		1,088			1,057		
15 減価償却費		4,141			4,174		
16 共益費戻入	2	6,576			6,600		
17 その他		1,044	23,407	9.6	1,138	23,283	9.6
営業利益			7,371	3.0		7,701	3.2
営業外収益							
1 受取利息	1	170			155		
2 受取配当金		43			39		
3 雑収入		352	566	0.2	282	476	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		1,071		873	
2 社債利息		127		176	
3 社債発行費		198		18	
4 雑支出		188	1,584	217	1,285
			0.6		0.6
經常利益			6,352		6,893
			2.6		2.8
特別利益					
1 投資有価証券売却益		342		113	
2 貸倒引当金戻入益		20		22	
3 厚生年金基金代行部分 返上益		92			
4 債務保証損失 引当金戻入益				350	
5 子会社株式売却益			455	341	826
			0.2		0.4
特別損失					
1 固定資産売却損	3	14		5	
2 固定資産除却損	4	1,982		863	
3 投資有価証券売却損		7			
4 子会社株式売却損		55			
5 投資有価証券評価損		1,518		171	
6 ゴルフ会員権評価損				7	
7 子会社株式評価損		20		31	
8 貸倒引当金繰入額	5	382		1,625	
9 子会社整理損	6	171		1,367	
10 特別退職金		29	4,182	41	4,114
			1.7		1.7
税引前当期純利益			2,625		3,605
			1.1		1.5
法人税、住民税 及び事業税		271		609	
法人税等調整額		952	1,224	1,082	1,691
			0.5		0.7
当期純利益			1,401		1,914
			0.6		0.8
前期繰越利益			652		630
中間配当額			309		307
自己株式処分差損					0
当期末処分利益			1,744		2,237

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年5月24日)		当事業年度 取締役会決議日 (平成16年4月19日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,744		2,237
利益処分額					
(1) 配当金		307		284	
(2) 取締役賞与金		55			
(3) 任意積立金					
別途積立金		750	1,113	900	1,184
次期繰越利益			630		1,052

- (注) 1 前期は、平成14年11月1日に309百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
2 当期は、平成15年11月4日に307百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
3 当期の利益処分につきましては、当期より委員会等設置会社に移行したことに伴い、平成16年4月19日開催の取締役会において利益処分が決議されました。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、商法に規定する最長期間(5年)にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……同左</p> <p>(2) 仕掛品……同左</p> <p>(3) 貯蔵品……同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ……同左 その他の有形固定資産 ……同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年)にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、セゾングループ厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当期末における返還相当額は、1,864百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(7) 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 1株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表) 当期より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成15年2月28日)	当事業年度末 (平成16年2月29日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p> 建物 3,936百万円</p> <p> 土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p> 長期借入金 3,264百万円 (内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p> 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <p> 未払金 3,025百万円</p> <p>3 発行する株式および発行済株式の総数</p> <p> 授權株式数 普通株式 131,000,000株</p> <p> 発行済株式総数 普通株式 78,306,282株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p> 普通株式 1,368,396株</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p> 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p> (株)ヌーヴ・エイの金融機関 借入金に対する保証債務 1,640百万円</p> <p> (株)ウェイヴの金融機関 借入金に対する保証債務 700百万円</p> <p> (株)ジェイフーズの 金融機関借入金に対する 保証債務 90百万円</p> <p>(2) 経営指導念書</p> <p> 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営指導念書を差入れております。</p> <p> (株)リプロの金融機関借入金に 対する経営指導念書 5,447百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p> 建物 3,754百万円</p> <p> 土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p> 長期借入金 2,892百万円 (内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p> 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <p> 短期借入金 2,050百万円</p> <p> 未払金 2,172百万円</p> <p>3 発行する株式および発行済株式の総数</p> <p> 授權株式数 普通株式 131,000,000株</p> <p> 発行済株式総数 普通株式 78,531,506株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p> 普通株式 7,383,299株</p> <p>5 偶発債務</p> <p> 保証債務</p> <p> 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p> (株)ヌーヴ・エイの金融機関 借入金に対する保証債務 1,250百万円</p> <p> (株)ウェイヴの金融機関 借入金に対する保証債務 700百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>1 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 83百万円</p> <p>2 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。</p> <p>3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 5百万円 器具及び備品 4百万円 土地 4百万円</p> <p>4 固定資産除却損 厚木パルコDUE館閉鎖に伴う除却損、店内改装に伴う建物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p> <p>5 貸倒引当金繰入額 当社の子会社である(株)アクロス等への貸付金に対するものであります。</p>	<p>1 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 82百万円</p> <p>2 共益費戻入 同左</p> <p>3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 1百万円 器具及び備品 3百万円</p> <p>4 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p> <p>5 貸倒引当金繰入額 主に当社の子会社である(株)ジェイフーズ等への貸付金に対するものであります。</p> <p>6 子会社整理損 主に当社の子会社である(株)クレストンホテル等の清算に係るものであります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	1,400	725	675	器具及び備品	1,369	547	821
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		208百万円		1年内		260百万円
	1年超		484百万円		1年超		579百万円
	合計		692百万円		合計		840百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		278百万円		支払リース料		249百万円
	減価償却費相当額		258百万円		減価償却費相当額		230百万円
	支払利息相当額		22百万円		支払利息相当額		22百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		2百万円		1年内		4百万円
	1年超		4百万円		1年超		5百万円
	合計		7百万円		合計		10百万円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成15年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成16年2月29日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,283百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	786百万円	役員退職慰労引当金の損金不算入	129百万円	賞与引当金の損金不算入	158百万円	投資有価証券評価損の損金不算入	1,566百万円	ゴルフ会員権評価損の損金不算入	80百万円	退職給付引当金の損金不算入	29百万円	未払事業税否認	31百万円	債務保証損失引当金の損金不算入	147百万円	その他有価証券評価差額金	324百万円	その他	33百万円	繰延税金資産合計	3,283百万円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,366百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,663百万円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,366百万円	役員退職慰労引当金の損金不算入	97百万円	賞与引当金の損金不算入	163百万円	投資有価証券評価損の損金不算入	22百万円	ゴルフ会員権評価損の損金不算入	24百万円	退職給付引当金の損金不算入	75百万円	未払事業税否認	41百万円	その他	89百万円	繰延税金資産合計	1,877百万円	その他有価証券評価差額金	213百万円	繰延税金負債合計	213百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	786百万円																																												
役員退職慰労引当金の損金不算入	129百万円																																												
賞与引当金の損金不算入	158百万円																																												
投資有価証券評価損の損金不算入	1,566百万円																																												
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	80百万円																																												
退職給付引当金の損金不算入	29百万円																																												
未払事業税否認	31百万円																																												
債務保証損失引当金の損金不算入	147百万円																																												
その他有価証券評価差額金	324百万円																																												
その他	33百万円																																												
繰延税金資産合計	3,283百万円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,366百万円																																												
役員退職慰労引当金の損金不算入	97百万円																																												
賞与引当金の損金不算入	163百万円																																												
投資有価証券評価損の損金不算入	22百万円																																												
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	24百万円																																												
退職給付引当金の損金不算入	75百万円																																												
未払事業税否認	41百万円																																												
その他	89百万円																																												
繰延税金資産合計	1,877百万円																																												
その他有価証券評価差額金	213百万円																																												
繰延税金負債合計	213百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	住民税均等割等	0.6%	税率変更による影響額	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																		
法定実効税率	42.1%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																												
住民税均等割等	0.9%																																												
その他	1.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																												
法定実効税率	42.1%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																												
住民税均等割等	0.6%																																												
税率変更による影響額	0.2%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																												
<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より適用されることにより、平成17年3月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されます。</p> <p>この変更により、当事業年度末における一時差異を基礎として再計算した場合、将来における繰延税金資産の金額に与える影響(修正差額)は軽微であります。</p>	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更しております。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
1株当たり純資産額	763.45円	1株当たり純資産額	808.29円
1株当たり当期純利益	18.27円	1株当たり当期純利益	25.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.41円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.39円
		<p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	762.93円
		1株当たり当期純利益	17.75円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)		1,914
普通株式に係る当期純利益(百万円)		1,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)		75,499
当期純利益調整額(百万円)		0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)転換社債		3,002
普通株式増加数(千株)		3,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年 5月25日 (新株予約権1,567個) 詳細につきましては、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>1 当社は、平成16年3月19日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式の処分にかかる株式売出しを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 処分株式数 普通株式 6,000,000株(2) 処分価額 1株当たり 683円(総額4,098,000千円)(3) 処分方法 売出しとし、野村証券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、みずほ証券株式会社及び三菱証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。(4) 払込期日 平成16年4月6日(5) 資金の用途 設備資金に充当する予定であります。 <p>2 当社は、平成16年3月19日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式900,000株の売出し)に関連して、第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行新株式数 普通株式 900,000株(2) 発行価額 1株当たり 683円(総額614,700千円)(3) 資本組入額 1株当たり 342円(総額307,800千円)(4) 払込期日 平成16年4月26日(5) 配当起算日 平成16年3月1日(6) 割当先 野村証券株式会社(7) 資金の用途 設備資金に充当する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)池袋ショッピングパーク	228,273	2,523
(株)西友	4,432,945	1,595
(株)ロフト	900	1,350
(株)クレディセゾン	421,804	1,225
住友信託銀行(株)	451,864	265
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	244	205
(株)三井住友フィナンシャルグループ	250	152
(株)みずほフィナンシャルグループ	393	129
東京テアトル(株)	907,000	117
(株)サンシャインシティ	210,788	105
その他33銘柄	10,336,280	370
計	16,990,741	8,039

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第120回全信連債券	10	10
第126回全信連債券	10	10
計	20	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	90,812	3,825	1,486	93,151	54,659	3,237	38,492
構築物	1,641	35	5	1,672	1,171	62	500
機械及び装置	864	132	117	878	566	42	311
車両運搬具	13	4	4	14	7	2	6
器具及び備品	3,308	199	211	3,296	2,505	198	790
土地	39,392	465		39,857			39,857
有形固定資産計	136,033	4,662	1,825	138,870	58,910	3,543	79,960
無形固定資産							
営業権	1,880			1,880	1,128	376	752
借地権	11,014			11,014			11,014
ソフトウェア	630	138	0	768	526	116	241
その他	1,121	0	0	1,122	830	34	291
無形固定資産計	14,646	139	0	14,785	2,485	527	12,300
長期前払費用	2,476		20	2,456	1,353	103	1,103

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	名古屋店	改装	988百万円
建物	池袋店	改装	387百万円
建物	伊豆畑毛温泉大仙家他	取得	1,008百万円
土地	伊豆畑毛温泉大仙家	取得	465百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	渋谷店	改装	147百万円
建物	名古屋店	改装	254百万円
建物	池袋店	改装	361百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		25,892	50		25,942
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(78,306,282)	(225,224)	()	(78,531,506)
	普通株式(注)1 (百万円)	25,892	50		25,942
	計 (株)	(78,306,282)	(225,224)	()	(78,531,506)
	計 (百万円)	25,892	50		25,942
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注)1 (百万円)	25,318	50		25,368
	計 (百万円)	25,318	50		25,368
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	681			681
	任意積立金(注)3				
	別途積立金 (百万円)	6,261	750		7,011
	計 (百万円)	6,942	750		7,011

(注) 1 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、転換社債の転換によるものであります。

2 当期末における自己株式は7,383,299株であります。

3 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,885	1,640	227	33	3,265
賞与引当金	534	477	534		477
返品調整引当金	10	13		10	13
単行本在庫調整引当金	65	60		65	60
役員退職慰労引当金	306	51	126		231
債務保証損失引当金	350			350	

(注) 1 債務保証損失引当金以外の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債務保証に係る損失負担見積額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,151
預金の種類	
当座預金	606
普通預金	7,297
振替貯金他	5
計	7,909
合計	11,060

受取手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(百万円)
(株)エトワール	2
(株)パイロットコーポレーション	0
計	2

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年3月	2
計	2

営業未収金
(イ)相手先別内訳

内訳	金額(百万円)
(株)クレディセゾン	4,670
(株)ジェーシービー	777
日本信販(株)	441
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	116
(株)オリエントコーポレーション	107
その他	995
計	7,108

(ロ)営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)(A)	当期発生高(百万円)(B)	当期回収高(百万円)(C)	次期繰越高(百万円)(D)
5,680	88,594	87,166	7,108

(注) 1 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 = 92.46\%$

2 滞留期間 = $\frac{(A + D) \times 1/2}{(B)/12} \times 30 = 25.99$ 日

製品

内訳	金額(百万円)
書籍	127
C D	78
その他	2
計	208

仕掛品

内訳	金額(百万円)
書籍	0
C D	3
計	4

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
飲食仕入他	0

関係会社株式

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)パルコスペースシステムズ	8,322
PARCO (SINGAPORE) PTE LTD	3,356
(株)ヌーヴ・エイ	490
(株)ウェイヴ	400
(株)ホテルニュークレストン	50
その他	50
計	12,669

差入保証金・敷金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)リベロス	4,740
三菱地所(株)	3,866
大津卸売市場事業(協)	3,000
麒麟麦酒(株)	2,296
鎌田興産(株)	2,040
その他	36,758
計	52,701

負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(百万円)
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	141
(株)オリコム	47
スチュワード・アンド・アソシエイツ(株)	44
(株)電通	38
(株)ライトパブリシティ	25
その他	361
計	660

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年3月	155
4月	216
5月	288
計	660

営業未払金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)クレディセゾン	1,979
(株)ヌーヴ・エイ	455
(株)良品計画	448
タワーレコード(株)	409
(株)パームガーデン	303
その他	10,908
計	14,504

短期借入金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)パルコスペースシステムズ	2,000
(株)りそな銀行	1,360
(株)新生銀行	900
(株)八十二銀行	600
中央三井信託銀行(株)	570
その他	3,600
計	9,030

1年以内返済予定長期借入金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)東京三菱銀行	1,706
(株)みずほコーポレート銀行	1,420
住友信託銀行(株)	1,124
(株)りそな銀行	820
日本生命保険(相)	760
その他	5,384
計	11,214

社債

内訳	金額(百万円)
第5回無担保普通社債	3,500
第6回無担保普通社債	3,500
第7回無担保普通社債	2,000
第9回無担保普通社債	2,000
第10回無担保普通社債	2,000
第8回無担保普通社債	1,000
計	14,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	7,932
(株)三井住友銀行	4,412
住友信託銀行(株)	3,645
(株)東京三菱銀行	2,888
日本政策投資銀行	2,520
その他	10,645
計	32,042

受入保証金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)ファイブフォックス	1,765
(株)ジュン	1,675
芙蓉総合リース(株)	1,066
ダイアナ(株)	1,029
(株)三松	887
その他	37,574
計	43,997

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞 (注) 1
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、株主ご優待カード(ご希望される株主のみ)及びギャラリーパス券を発行いたします。 又、ご所有株式数に応じて映画館のご招待券を発行いたします。 1,000株以上 映画館ご招待券 2枚(年間4枚) 5,000株以上 同上 6枚(年間12枚) 10,000株以上 同上 10枚(年間20枚) 又、8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、オリジナルカレンダー2点を進呈いたします。

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.parco.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|----------------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第64期) 自 平成14年3月1日
至 平成15年2月28日 | 平成15年5月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第65期中) 自 平成15年3月1日
至 平成15年8月31日 | 平成15年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成15年12月8日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書(第三者割当増資)
及びその添付書類 | | 平成16年3月19日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成16年3月19日提出の有価証券届出書(第三者割当増資)に係る訂正届出書であります。 | 平成16年3月29日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成16年3月19日提出の有価証券届出書(第三者割当増資)及び平成16年3月29日提出の有価証券届出書の訂正届出書に添付書類を追加するものであります。 | 平成16年4月19日
関東財務局長に提出 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | 平成15年3月14日
平成15年4月15日
平成15年5月15日
平成15年6月13日
平成15年7月11日
平成15年8月15日
平成15年9月12日
平成15年10月14日
平成15年11月14日
平成15年12月15日
平成16年1月15日
平成16年2月13日
平成16年3月15日
平成16年4月15日
平成16年5月14日
関東財務局長に提出 |
| (9) 自己株券買付状況報告書の
訂正報告書 | 平成16年4月15日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成16年4月19日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成15年5月24日

株 式 会 社 パ ル コ

代表執行役社長 伊 東 勇 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 樋 口 節 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 廣 瀬 稔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社パルコ及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月29日

株式会社パルコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成15年5月24日

株 式 会 社 パ ル コ

代表執行役社長 伊 東 勇 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社パルコの平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月29日

株式会社パルコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコの平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

